

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月9日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス

コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 八木橋 五郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 桐山 学

TEL 03-6807-3124

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

平成23年12月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	101,033	—	204	—	708	—	585	—
23年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 529百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第2四半期	7.11	—
23年3月期第2四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第2四半期	138,458	—	100,471	—	71.0
23年3月期	148,307	—	100,764	—	66.5

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 98,357百万円 23年3月期 98,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00
24年3月期	—	10.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	251,600	35.1	7,600	85.7	8,000	67.2	4,700	△84.6	57.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率につきましては、当社設立における企業結合会計に伴い、大明(株)を取得企業として、その前連結会計年度の連結経営成績を基礎に(株)コミュニティア、(株)東電通の前第3四半期及び第4四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の連結経営成績を連結した前期(平成23年3月期)の連結経営成績と、当期(平成24年3月期)の予想とを比較しております。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	85,381,866 株	23年3月期	85,381,866 株
24年3月期2Q	2,976,098 株	23年3月期	3,023,966 株
24年3月期2Q	82,381,488 株	23年3月期2Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期連結決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施済です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成22年10月1日付で大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されたため、平成23年3月期第2四半期に係る実績値はありません。
2. 当社は、平成23年11月15日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P.	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P.	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P.	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	P.	3
3. 四半期連結財務諸表	P.	4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P.	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当第2四半期の概況)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や原子力発電所の事故に伴う電力供給不足などにより生産活動が大幅に低下しました。さらには、欧州に端を発した世界経済の減速や円高により電機など輸出産業の景況感は悪化しております。

情報通信分野におきましても、東日本大震災により東北地方を中心に通信設備に多くの被害が生じ、この復興が急務となっております。

当社グループの主要取引先である通信事業者の年度前半における設備投資は、インフラ設備の構築からサービス、コンテンツなど付加価値の高い分野へ転換していることや、競争の激化に伴うコスト低減、工事の小規模化などの影響により減少傾向にあり、また、大震災などの影響などにより設備投資が下半期にずれ込む傾向にありました。

このような状況下、当社グループにおいては東日本大震災による通信設備の復興にグループの総力を挙げ、各通信事業者は勿論のこと、法人ユーザをはじめあらゆるお客様のご要望に全力でお応えすることを最重点施策として取り組んでまいりました。

また、固定通信における光通信網の拡充や映像系の多彩なサービスの進展、移動通信におけるLTE、WiMAX等新サービスの拡大、Wi-Fiによる無線LANの進展などモバイルサービスの急速な高度化・多様化にも積極的に対応し、さらにはクラウド化によるデータセンタビジネスなど新たなICT市場へも積極的に取り組んでまいりました。

さらに、経営統合によるシナジーを具現化するため、現場におけるKAIZEN活動、各種業務における統合、集約、共通業務のシェアード化、販管費等の削減など、経営改善に積極的に取り組むとともに、更なる統合効果を追求するため7月に再編成推進室を設置し、グループ全体の事業再編の準備を進めてまいりました。

当第2四半期の連結業績につきましては、新事業領域の拡大や東日本大震災の復興対応に積極的に取り組んだ結果、受注高は1,170億6千3百万円となりました。一方、売上高につきましては、東日本大震災による影響により、モバイル事業を中心に昨年度末の繰越工事と年度前半の受注額の減少が生じており1,010億3千3百万円となりました。損益面につきましては、経営統合のシナジー効果追求による生産性向上及び経費削減に努めてまいりましたが、モバイル事業などの売上高減少の影響により営業利益は2億4百万円、経常利益は7億8百万円、四半期純利益は5億8千5百万円となりました。

なお、当社は平成22年10月1日付で大明㈱、㈱コミュニチュア、㈱東電通の経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されたため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金等が増加したものの完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末に比べ98億4千8百万円減少し、1,384億5千8百万円となりました。

また純資産は、四半期純利益5億8千5百万円の計上があったものの、資本剰余金からの配当金の支払等により前連結会計年度末と比較して2億9千2百万円減少し、1,004億7千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は71.0%（前連結会計年度末は66.5%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、下半期にずれ込んだ通信事業者設備投資の回復及び東日本大震災からの復興工事が見込まれることから、平成23年5月11日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,040	17,848
受取手形・完成工事未収入金等	63,056	41,536
有価証券	—	8,000
未成工事支出金等	13,463	19,494
繰延税金資産	2,072	2,354
その他	5,323	5,641
貸倒引当金	△210	△205
流動資産合計	102,745	94,669
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,492	10,036
土地	17,779	17,554
建設仮勘定	—	87
その他(純額)	2,239	1,924
有形固定資産合計	30,510	29,603
無形固定資産		
のれん	172	147
ソフトウェア	2,237	2,080
その他	36	72
無形固定資産合計	2,446	2,299
投資その他の資産		
投資有価証券	6,048	5,904
長期貸付金	164	191
繰延税金資産	2,632	2,725
敷金及び保証金	983	1,011
その他	2,968	2,250
貸倒引当金	△193	△198
投資その他の資産合計	12,604	11,885
固定資産合計	45,561	43,789
資産合計	148,307	138,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,816	19,209
短期借入金	182	131
未払法人税等	1,480	283
未成工事受入金	762	1,464
工事損失引当金	217	232
賞与引当金	1,946	2,132
役員賞与引当金	76	17
完成工事補償引当金	11	11
その他	3,704	2,725
流動負債合計	35,198	26,209
固定負債		
長期借入金	220	58
繰延税金負債	482	423
再評価に係る繰延税金負債	50	50
退職給付引当金	9,626	9,569
役員退職慰労引当金	374	332
資産除去債務	68	69
負ののれん	1,080	941
長期未払金	284	189
その他	155	142
固定負債合計	12,344	11,777
負債合計	47,542	37,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	26,766	25,947
利益剰余金	66,478	67,064
自己株式	△1,648	△1,622
株主資本合計	98,596	98,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	79
土地再評価差額金	△107	△107
為替換算調整勘定	△23	△3
その他の包括利益累計額合計	48	△31
少数株主持分	2,119	2,114
純資産合計	100,764	100,471
負債純資産合計	148,307	138,458

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
完成工事高	101,033
完成工事原価	91,274
完成工事総利益	9,759
販売費及び一般管理費	9,555
営業利益	204
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	93
負ののれん償却額	137
不動産賃貸料	11
保険解約返戻金	148
持分法による投資利益	21
その他	99
営業外収益合計	520
営業外費用	
支払利息	4
為替差損	1
その他	10
営業外費用合計	16
経常利益	708
特別利益	
固定資産売却益	90
投資有価証券売却益	7
負ののれん発生益	66
その他	18
特別利益合計	182
特別損失	
固定資産売却損	41
投資有価証券評価損	225
訴訟関連費用	140
その他	33
特別損失合計	441
税金等調整前四半期純利益	450
法人税等	△160
少数株主損益調整前四半期純利益	610
少数株主利益	24
四半期純利益	585
少数株主利益	24
少数株主損益調整前四半期純利益	610
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△101
持分法適用会社に対する持分相当額	20
その他の包括利益合計	△81
四半期包括利益	529
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	505
少数株主に係る四半期包括利益	23

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。